The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	復興期のアフガニスタンにおける教育に関する研究 : 農村部の人々と子どもの視点を中心として
Author(s)	景平, 義文
Citation	大阪大学, 2009, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/49445
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

【16】

氏　　名	景（かげ）　平（ひら）　義（よし）　文（ふみ）
博士の専攻分野の名称	博　士（人間科学）
学　位　記　番　号	第　２２６４０　号
学位授与年月日	平成21年３月24日
学位授与の要件	学位規則第４条第１項該当 人間科学研究科人間科学専攻
学　位　論　文　名	**復興期のアフガニスタンにおける教育に関する研究－農村部の人々と子どもの視点を中心として－**
論文審査委員	（主査） 教　授　中村　安秀 （副査） 教　授　前迫　孝憲　　准教授　草郷　孝好　　招へい教授　内海　成治

論　文　内　容　の　要　旨

アフガニスタンにおいて1979年から続いた内戦は2001年12月のボン会議における和平合意によって一旦の終結をみた。ボン会議においては、移行政権の樹立、新憲法制定、新憲法下での大統領選挙及び議会選挙に至る政治プロセスが定められ、23年間の内戦で分裂した国家の再統合に向けて動き始めた。ボン会議に続いて、2002年1月、東京でアフガニスタン復興支援会議が開催され、アフガニスタンの復興に向けて国際社会が協力して取り組むことが確認され、アフガニスタン復興支援が本格的に開始された。

23年間の内戦でアフガニスタンの社会経済状況は後退した。教育分野においては、1980年の初等教育就学者数約110万人から1985年には約60万人に減少し、1999年においても約90万人にとどまっていた。特に、女子の初等教育就学者数は1980年の約20万人から1999年には約6万人に減少した。2002年以降復興支援が本格化する中で、就学者数は急激に増加し、2002年の初等教育就学者数は約280万人（女子約80万人）、2007年には約470万人（女子約170万人）となった。就学者数の増加は、治安の改善や難民の帰還や、女子教育を禁止したタリバン政権の崩壊などの要因が挙げられるが、これらの要因以外に、内戦期間中アフガン人の教育の対する意識やニーズが変化したことも考えられる。先行研究においては、難民経験と教育ニーズの高まりの関連性を指摘している。

就学者数の急増は、アフガニスタンにおける教育分野の復興、教育の普及が順調に進んでいると見ることができる。しかし、2007年の初等教育純就学率は約60％にとどまっており、女子の初等教育純就学率は50％に満たず、就学者数は急増したとは言え、いまだに多くの子ども達が不就学の状況にある。不就学の要因については、先行研究において、学校が遠いことや、学校の設備が不適切なことなどの供給側の課題が強調されることが多いが、それぞれの家庭の複雑な家族戦略、家計を支えるための労働などの受け手側の要因も指摘されている。アフガニスタンにおける就学不就学の要因に関する研究は少しずつ増えているものの、更なる研究が必要となっている。

また、近年アフガニスタンでは、治安が急速に悪化している。2002年には0件だった自爆テロ件数は、2003年2件、2004年3件、2005年17件、2006年123件、2007年160件と増加している。情勢の再不安定化の背景には、アメリカ軍などに対する反発や、パキスタンの政治的混乱などの要因が関係していると考えられるが、タリバン政権崩壊後の復興に対する人々の期待が満たされなかったことや、現政権の掲げる政策がアフガニスタンの伝統的な価値観や規範にとって適切でないと多くの人々が感じていることもまた大きな要因として挙げられる。現在のアフガニスタンに必要な観点は、人々の視線から復興そして開発を問い直すことであろう。

これらの背景より、本研究では、就学が最も進んでいないと思われる、地方、そして女子に焦点を当てて、地

方で就学が進まない要因、そして女子の就学が進まない要因について検討すること、を第一の目的とした。そして、紛争が地域に与えた影響、そこから生じる就学への影響、特に先行研究でも指摘されているように、難民の経験と教育ニーズの高まりについて検討することを第二の目的とした。地域における教育のニーズと現状を人々の視点から考えることによって、アフガニスタンに教育支援において今何が求められているのか、またアフガニスタン復興支援のあり方に問題はなかったのかを検討することを第三の目的とする。

これらの研究目的を達成するために、パルワン州バグラム郡、バーミヤン州ドゥカニ、バーミヤン州バンデアミールで現地調査を実施した。バグラム女子小学校における調査は、2003年7月1～3日、2003年11月8、9日に実施し、バーミヤン州の2地域における現地調査は、2005年7月30日～8月18日、2005年10月28日～11月4日、2006年4月26日～5月16日、2006年7月29日～8月10日、2006年11月10日～11月17日の計5回実施した。2007年も調査を実施予定であったが、治安が悪化したため、調査を取りやめ、アフガン人の調査助手に依頼し、2007年11月に学校調査を実施した。

本研究の意義としては、復興期のアフガニスタン研究は政治的枠組みや援助のあり方など、マクロ的な視点から語られることが多く、本研究は人々の生活に即したミクロ的視点を持った実態調査であるという点、そして、支援の手が届かず、情報が非常に限られている地方の現状を明らかにした研究であるという点、紛争の影響を教育の中のみで位置づけるのではなく、地域社会の変化を考慮に入れて、社会全体の中で位置づけ理解しようと試みた点にあると考える。

バグラム郡では、バグラム女子小学校の生徒を対象に生徒たちの教育に対する意識、周囲の大人たちの教育に対する意識についてインタビューを通して情報を得た。バーミヤン州ドゥカニにおいては、学校における全生徒に対して、生徒の属性（名前、年齢、親の学歴、通学時間、サイイド/ハザラ、難民歴など）23項目について尋ねる質問紙を用いたインタビュー調査を実施した。またドゥカニの2つの集落において村人に対し、年齢、職業、学歴、子どもの就学、そして子どもが就学していない場合にはその理由などを尋ねるインタビュー調査を実施した。またバーミヤン州バンデアミールにおいては、ドゥカニ同様、学校における全生徒に対して同様の質問紙調査を実施した。バンデアミール地域においても集落調査を実施予定であったが、2007年の現地調査を取り止めたため、非常に不完全なままに終わっている。

調査結果としては、先行研究の通り通学時間が就学に非常に大きな影響を与えていることが分かった。しかし、その一方で通学時間だけが就学に影響を与えているわけではなく、文化社会的な要因も大きな要因であることが明らかになった。ドゥカニ地域の集落では、女子は5年生以上になると通学をやめるということが慣例化しているが、その背景には、その地域の人々の文化社会的背景が影響していると考えられる。また、経済的に豊かでない家族にとって子どもを学校に通わせるということは労働力の損失を意味することから、経済的な要因も不就学の要因となっていると考えられる。不就学はこれらの要因が絡み合って生まれる現象であり、学校に「通えない」から生まれる現象ではなく、「通わない」という選択的行動によって生まれる現象であると言える。

紛争の影響に関しては、どの調査地点においても、紛争期間中に多くの住民が難民あるいは国内避難民として国外もしくは国内他地域に逃れた経験があることが分かった。そして、ドゥカニの1つの集落においては、もとは30家族以上が居住していたが、現在は11家族に減少している。多くの家族は、国外やカブールなどに居住している。この集落の人々は国外や国内にトランスナショナルなネットワークを構築し、経済的な利益や、様々な情報を得ていると考えられる。この集落の人々は非常に教育熱心であり、地元の学校に子どもを通わせずに、15キロ離れた街の学校に通わせている家族が多いが、この高い教育ニーズは、難民経験を経る中で構築されたトランスナショナルなネットワークが影響を与えていると思われる。先行研究においては、難民経験と教育ニーズの高まりは、外の世界を経験することによる意識の変化と理解されているが、調査結果からは、単に意識の変化だけではなく、ネットワーク構築による経済的利益や情報の増加など広範な社会基盤の変化が、教育に対するニーズを変化させているものと考えられる。

また、復興支援は単に内戦以前の状態に戻すという取り組みではなく、新たな近代化という側面も持っている。復興支援が国際社会の関心を集め、多くの資金が投入されることにより、アフガニスタン社会は大きなインパクトを受け、大きな変化が訪れ、また変化を迫られることになる。アフガニスタンは、これまでの歴史において、近代化の失敗を繰り返して来たが、現在起こっている新たな近代化は、過去の失敗がまたしても繰り返される危険性をはらんでいるように思われる。調査結果からは、未来に希望を抱き、教育に対する高い期待を持つ子どもや親が存在する一方で、教育に対して微妙な距離を持つ人々や、反発を持つ人々も存在することが明らかになった。人々のニーズを考慮しない復興支援は、教育に対して消極的な人々を、さらに消極的にし、反発を強めることになるということを理解するべきであろう。

論文審査の結果の要旨

本論文は、復興期のアフガニスタンにおける地方の教育の現状について明らかにする試みである。本論文「復興期のアフガニスタンにおける教育に関する研究」では、地方で就学が進まない要因、および女子の就学が進まない要因について検討することを第一の目的とした。第二の目的として、紛争が地域に与えた影響、特に難民の経験と教育ニーズの高まりについて検討し、第三として、アフガニスタン復興支援のあり方における課題について論じた。

本論文の意義としては、復興期のアフガニスタン研究は政治的枠組みなどマクロな視点から語られることが多く、本論文は人々の生活に即したミクロ的視点を持った実態調査であるという点、支援の手が届かず情報が非常に限られている地方の現状を明らかにした研究であるという点、地域社会の変化を考慮に入れ教育に対する紛争の影響を社会全体の中で位置づけ理解しようと試みた点にある。

現地調査はパルワン州バグラム郡、バーミヤン州ドゥカニ、バンデアミールにおいて実施した。現地調査の結果から、不就学は多くの要因が絡み合って生まれる現象であり、一つの要因に帰することはできないこと、そして、学校に「通えない」のではなく、「通わない」という選択的行動によって不就学が生まれていることが明らかとなった。また、長期間の内戦を経験し、多くの難民が出たアフガニスタンでは、人々はトランスナショナルなネットワークを形成しており、このネットワークから得られる経済的利益や情報の増加など広範な社会基盤の変化が、人々の教育に対するニーズを高めていた。

本論文の調査対象となった地域は、治安上の問題から現在は外国人の立ち入りが非常に困難である。「農村部の人々と子どもの視点を中心として」実施された調査は、アフガニスタンの緊急支援から復興期にかけての貴重な実証的研究となった。復興支援が社会全体に与えるインパクトは非常に大きく、アフガニスタンで実施されている復興支援は新たな近代化という側面も持っており、社会全体が大きな変化を迫られている。このような国際情勢の中で、人々のニーズを考慮しない復興支援は、社会を不安定化させるという負の側面を持っていることを実証的に論じた本論文の価値は極めて大きい。審査の結果、学位授与にふさわしいと判断された。